

令和5年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
合計						1,391,648,739	-	1,018,851,500	-	372,797,239	-				
1	低所得世帯 支援給付金 給付事業【低 所得者世帯 給付金】	福祉政策課	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰により、様々な生活困難に直面している住民税非課税世帯及び、予期せず収入が減少している家計急変世帯等に対し、速やかに生活・暮らしを支援するため、臨時的に給付金を支給した。 ②給付金 ③【給付金】17,319世帯×30,000円＝519,570,000円 対象世帯:	R5.5	R6.3	519,570,000	-	519,570,000	-	-	住民税非課税世帯及び家計急変世帯等 へ対する給付金を給付	対象世帯の申請率及び支給率90%以上	対象世帯の申請率及び支給率95.9%	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担増の影響が特に大きい低所得世帯に対して、国の交付金を活用し、適切な支援を行うことができた。	
2	低所得世帯 支援給付金 給付事業（事務 費）	福祉政策課	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰により、様々な生活困難に直面している住民税非課税世帯及び、予期せず収入が減少している家計急変世帯等に対し、速やかに生活・暮らしを支援するため、臨時的に給付金を支給した。 ②事務費 ③【事務費】45,702,767円 （1）報酬 9,316円 （2）手当 136,879円 （3）需用費 114,258 （4）役務費 9,013,482 （5）委託料 30,929,932円 （6）使用料及び賃借料 5,498,900円	R5.5	R6.3	45,702,767	-	45,702,767	-	-	住民税非課税世帯及び家計急変世帯等 へ対する給付金の給付に係る事務	対象世帯の申請率及び支給率90%以上	対象世帯の申請率及び支給率95.9%	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担増の影響が特に大きい低所得世帯に対して、国の交付金を活用し、適切な支援を行うことができた。	
3															
4															
5															
6															
7	うるま感動 キャンペーン 事業	商工振興課	総事業費 624,644,463円(No7+No15) ①新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰により影響を受けている地域経済の活性化を目的に、市内店舗等において利用可能なクーポン券(10,000円ノ世帯主)の市内全世帯への配布、地域における消費喚起を行った。また、市内観光関連事業者の支援として、観光関連店舗等(宿泊、体験)の利用者に対し、観光応援クーポン券として上記クーポン券の配付を行い、誘客促進及び消費喚起を図った。 ②補助金 ③補助金 589,342,463円	R5.4	R6.3	589,342,463	-	226,698,224	-	362,644,239	クーポン券の配布	配付クーポン券利用率:90%以上	配付クーポン券利用率:98.4%	全世帯(57,113世帯)へ配布されたクーポン券におけるクーポン券利用率は98.4%であり、490,812千円ノ498,700千円(利用額ノ配付額)が市内で消費された。 また、観光関連店舗(宿泊・体験)での利用額に応じて配付された観光応援クーポン券の利用率は98.7%であり、66,314千円ノ67,162千円(利用額ノ配付額)が市内で消費されたことに加え、観光関連店舗での消費につながった。合計556,000千円以上の市内消費が創出された。	
8	私立認可保 育所等食料 費負担軽減 事業	保育こども園課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食料料費負担軽減給付金を給付した。 ②給付金(食材料費(物価高騰分)) ③給付金 32,024,000円	R5.4	R6.3	32,024,000	-	22,531,000	-	9,493,000	給付金の給付	保護者負担増額0円	保護者負担増額0円	保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されたことから、物価高騰に対する支援について効果があった。	
9	認可外保育 施設食材料 費負担軽減 事業	保育こども園課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対して補助をし、施設の負担を軽減および食事の質の低下を防いだ。 ②給付金(食材料費(物価高騰分)) ③給付金 929,000円	R5.4	R6.3	929,000	-	477,000	-	452,000	給付金の給付	保護者負担増額0円	保護者負担増額0円	保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されたことから、物価高騰に対する支援について効果があった。	
10	放課後児童ク ラブ等食材料 費負担軽減 事業	こども家庭課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受け、値上げが続く職材料費を支援することで、提供するおやつ等の質・量を保つとともに、更なる保護者負担を抑制した。 ②給付金(食材料費(物価高騰分)) ③給付金 968,000円	R5.4	R6.3	968,000	-	760,000	-	208,000	給付金の給付	保護者負担増額0円	保護者負担増額0円	対象施設に対しおやつ等の物価高騰分を補助し、物価高騰の影響によるおやつ代等の保護者負担を増やさずことなく実施することができた。	
11	家畜飼料価 格高騰緊急 対策事業	生産振興課	①新型コロナウイルス感染症や国際情勢等の影響による飼料価格の高騰が続いている中、うるま市内に畜舎を有する市内畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした飼育頭数に応じた支援金を支給した。 ②給付金 ③給付金 83,712,625千円	R5.7	R6.3	83,712,625	-	83,712,625	-	-	給付金の給付	対象農家の申請率 80%以上 給付農家の継続率 100%	対象農家の申請率 96%以上 給付農家の継続率 100%	本事業において、直接畜産農家から聞き取りを行うことができ、給付金のおかげで事業が継続できているといった旨を多く受けた。また、毎年度調査を行っている家畜家畜調査において飼養頭数が増加傾向にあり、客観的評価としても市域畜産農家の事業継続に寄与することが出来た。	
12	畜産農家循 環型堆肥利 用促進事業	生産振興課	①新型コロナウイルス感染症や国際情勢等の影響により、高騰する肥料などから地域内資源である牛糞堆肥への転換を図るため、市内農家へ堆肥化技術の支援を行いながら、参加農家の取組みに係る費用補助を実施した。 ②補助金 委託料 ③補助金 2,423,000円 委託料 3,594,910円	R5.7	R6.3	6,017,910	-	6,017,910	-	-	市内農家への堆肥化技術支援及び補助金の交付	対象畜産農家の堆肥化及び堆肥の地域内利 用取組み状況 100%	対象畜産農家の堆肥化及び堆肥の地域内利用取組み状況 100%	肥料価格が高騰する中、自身で堆肥化に取り組み、自身の所有する草地へ還元することで肥料価格高騰の影響を抑えた経営を行うことが出来た。また、事業完了後、参加農家に聞き取りを行ったところ、本事業で新たに堆肥化を行った畜産農家のうち2名が耕種農家との取引を行うまでに至った。今後は個人の取組みから地域の取組みへの転換を検討していきたい。	
13	農水産物等 輸送支援事業	生産振興課	①新型コロナウイルス感染症及び国際情勢等の影響による、物価高騰等の中、生産者及び消費者に対し、農産物の輸送費及び生産者の販売手数料の支援を行うことで、生産者の事業継続及び農水産物の消費拡大を図った。 ②委託料 ③委託料 14,883,000円	R5.7	R6.3	14,883,000	-	14,883,000	-	-	農産物の輸送費及び生産者の販売手数料の支援	前年比での売上減少率の抑制10%以内	前年比から売上増加率12%	物価が高騰する中、成果目標である、前年比での売上減少率の抑制10%以内を達成した他、前年比およそ12%の売上増となった。	

令和5年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
14	学校給食食 材支援事業	学校給食セン ター	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、高騰する給食材料費を援助し、 学校給食に対する支援を行うことで、給食費の値上げを抑制し保護者負担の軽減を図った。 ②補助金 ③補助金 63,196,974円	R5.4	R6.3	63,196,974	-	63,196,974	-	-	-	給食材料費高騰に対する補助金の交付	保護者の負担増額0円	保護者の負担増額0円	食料費等の上昇に対し、児童生徒一人当たりの食費に29円の補助を行い、保護者の負担を増やさず、かつ給食の質や量を落とさずに学校給食を提供できた。
15	うるま感動 キャンペーン 事業（通常 分）	商工振興課	総事業費 624,644,463円（No7+No15） ①新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰により影響を受けている地域経済の活性化を目的に、市内店舗等において利用可能なクーポン券（10,000円／世帯主）の市内全世帯への配布、地域における消費喚起を行った。また、市内観光関連事業者の支援として、観光関連店舗等（宿泊、体験）の利用者に対し、観光応援クーポン券として上記クーポン券の配付を行い、誘客促進及び消費喚起を図った。 ②補助金 ③補助金：35,302,000円	R5.4	R6.3	35,302,000	-	35,302,000	-	-	-	クーポン券の配布	配付クーポン券利用率：90％以上	配付クーポン券利用率：98.4％	全世帯（57,113世帯）へ配布されたクーポン券におけるクーポン券利用率は98.4％であり、490,812千円／498,700千円（利用額／配付額）が市内で消費された。 また、観光関連店舗（宿泊・体験）での利用額に応じて配付された観光応援クーポン券の利用率は 98.7％であり、66,314千円／67,162千円（利用額／配付額）が市内で消費されたことに加え、観光関連店舗での消費につながった。合計556,000千円以上の市内消費が創出された。